

学生の属性から見た中国地方重点大学の機能分化と教育機会の階層間格差

学生の属性から見た中国地方重点大学の 機能分化と教育機会の階層間格差

——S省のA大学を例として——

田 稼 之

はじめに

1990年代、中国の高等教育の質を高めるために、中華人民共和国教育部はいくつかの世界一流大学と高水準の研究型大学を構築することを趣旨とする大学重点化政策、即ち、「211プロジェクト」と「985プロジェクト」を策定した。それによって、112校の伝統的な名門大学は重点大学として指定されており、その学部と大学院が主にエリートの育成と学術研究の機能を担うようになった。

それとほぼ同じ時期に、中国全体の経済不振によって、労働市場に厳しい失業問題が発生した。その対策の一環として、政府側は「21世紀に向けた教育行動計画」を発表し、民間資金の投入による民営高等教育機関の増設を許可し、そもそも大学に進学できず2002年から2004年に就職市場に押し寄せる高卒をはじめとする若者を、それらの機関に分散させようとした。こうした背景のもとで、独立学院は民間高等教育機関の一つの形として、地方政府の支援と既存の国公立大学の教育的リソースを利用して誕生した。重点大学の多くは1990年代の創設当初から、独立学院を開設し、20数年間を経て、既に高等教育拡大の主な担い手となっていた（田 2018: 114-116）。

また、1990年代から2000年代初頭にかけて、知識基盤社会が進むにつれ、高度な職業技術人材への社会需要が急増した。南部（2017）によると、この時期の継続高等教育として、専門職学位課程と非全日制の大学院課程研修クラスにおいて高水準の社会人教育が実施された。これを受け、放送大学、管理幹部学院、職工・農民大学という伝統的な成人高等教育機関の代わりに、普通高等教育機関に設置されている継続教育学院が主に職業教育の機能を担うようになった。その中で、1950～60年代という早い段階から既に成人教育を実施した重点大学は、1980年代に成人教育機関を継続教育学院に改組し始め、2000年代初頭までには112校ある重点大学のすべてが継続教育学院を設立し、在学者規模が普通学部の在学者数にほぼ比肩するほど大きくなった（田 2018: 117-118）。そこから、継続教育の質向上が求められるにつれ、重点大学は継続教育の主な担い手として重要な機能を発揮していたといえよう。

つまり、大学重点化政策に基づく重点大学はエリートの育成機能を担う普通学部以外、それと

異なる機能を持つ教育機関、即ち、高等教育の拡大を実現させるための独立学院と職業技術人材を育成するための継続教育学院を2000年代初めにほぼ同時に持つようになり、多様化した機能を有することとなった。

しかし、これまでの重点大学に対する先行研究は、関連プロジェクトの策定プロセス、実施の効果と個別大学の取り組みに関するものが多いが、大学の機能多様化に関する分析は手薄であるといわざるをえない。例えば、陳・張（2005: 17-24）は大学重点化政策の策定背景と実施過程、重点大学の構築の目標、他の政策とのかかわり、政策の利益集団を論じている。Huang（2015: 203-215）と黄（2016: 6-7）は主に中国高等教育機関の特徴と高等教育改革の背景を述べた上で、大学重点化政策の内容、国際化戦略とのかかわり、実施効果、今後の課題と中国の世界一流大学の構築に関する特徴及び展望を分析している。Yang（2012: 645-666）は世界一流大学を構築するために、清華大学がどのような措置を実施したのかを述べている。Rhoads（2015: 565-567）は北京市の4重点大学の教員を対象にヒアリング調査を実施し、世界一流大学の構築を目指し、大学側がどのような取り組みをとっているのかを考察している。これらの研究はいずれも重点大学の学部と大学院を対象に議論を展開しているが、それらの機関と異なる属性の独立学院と継続教育学院を視野に入れていない。

一方、周知のように、中国では高等教育リソースの配分における地域間、階層間の格差問題が1980年代から既に指摘されており、2000年代以降になってもこの問題が依然として存在している。劉（1987: 123）によると、1983年、北京師範大学、北京農業大学と北京大学などの5重点大学に在学する3年生の中で、知識人と公務員の父親を持つ学生の割合は54.8%であるのに対して、父親が工場労働者である学生は全体の25.0%を占めており、農村部出身の学生は20.2%に留まっている。王（1999）は北京市の3大学の学生を対象に、家庭所得が高等教育機会に与えた影響を分析し、低所得層の在学率が低下しつつあると結論づけている。王（2008: 71-76）は中国トップ100大学の4校の学部生を対象に考察し、高校以上の学歴とホワイトカラーの親を持つ、都市部の裕福層出身の学生は明らかに多くの教育機会を獲得していると指摘した。また、呉（2013）によると、初等・中等教育の質について都市部と農村部との格差が拡大しており、重点大学に在学している農村出身学生の割合が低下しつつある。例えば、北京師範大学では1992年から2002年にかけて5.7%減少した。南開大学では2006年から2008年まで農村出身学生の在学率は30%、25%、24%と低下した。北京大学では1978年から1998年の農村出身学生は在学生の約3割を占めていたが、2000年から2013年の同学生は1割前後しか占めていない。農村出身学生を主とした中国農業大学さえ同学生の在学率も2000年の39%から2007年の31.2%に減少した。つまり、不利益層の学生にとって、重点大学への進学はますます難しくなってきたのである。

しかし、これらの先行研究は大都市のトップ大学の4年制学部だけに注目しており、それ以外の教育機関及び中小都市の中下位層の重点大学の状況は明らかになっていない。そのため、教育

的リソース配分の不平等を解消する可能性として、地方部重点大学内部の異なる属性の機関、すなわち、学部、独立学院と継続教育学院が教育機会の均等にどこまで寄与するのかが問われなければならない。

以上を受け、本稿では学生の属性から地方重点大学の3機関が果たして異なる機能を発揮しているかどうかを検証したうえで、それらの機関が教育機会の階層間格差の縮小に寄与しているかどうかを考察していきたい。これによって、重点大学の全体像と機能分化に関する研究に実証的分析を提供できれば幸いである。

本稿の分析枠組みとして、まず、マクロの視点から、重点大学の機能分化の背景と過程を振り返る。次に、実地調査の地域、対象大学の選定理由と調査の実施状況を紹介する。さらに、ミクロの視点から、教育機関別の学生の属性を考察し、地方重点大学が果たして機能の分化を実現させたかを検証したうえで、学生の出身地、家庭所得と親の学歴という3指標を取り入れ、重点大学の3機関が教育機会の階層間格差の縮小にどれほど寄与するかを分析する。最後に本稿の結論を提示したうえで、今後の課題を提起する。

1. 重点大学における機能分化の発展過程

中国の大学重点化政策の策定自体は建国初期の1949年から1954年に遡ることができる。今日よく言及されている中国重点大学は主に1990年代から実施されてきた「211プロジェクト」と「985プロジェクト」の指定校を指す。本節では、重点大学が如何に現在までに定着しているかを概観したうえで、その中に設置された継続教育学院と独立学院の発展プロセスを振り返り、重点大学の機能分化の経緯を示していく。

(1) 大学重点化政策の変遷と重点大学の定着

1949年に中華人民共和国建国後、政府側はソビエトモデルを学び、計画経済体制に基づく社会主義経済の発展を促すため、重工業と国防事業を優先的に発展させる政策を実施した。こうした政策は高等教育分野にも影響を与え、1954年に、元教育委員会は「重点大学及び専門家の業務範囲に関する決議」を発表し、北京大学、清華大学、中国人民大学、北京農薬大学、北京医科大学、ハルビン工業大学を重点大学に指定し、技術専門家とエンジニアの育成を課した（胡 2006: 36-48）。1958年に社会主義経済の発展をさらに加速させるために、政府側は大躍進政策⁽¹⁾を実施した。その影響で、社会の各分野は専門知識人材への需要が急増したが、一部の大学では、教育的リソースが不足するため、人材育成の質が確保されない状況が発生した。それを受け、政府側は「高等教育機関の中に一群の重点校を指定することに関する決定」を発表し、教育的リソースが比較的に整った16大学を重点大学に再指定し、財政的支援を提供し、その教育の質を優先的に高めると規定した。また、それらの大学は中央政府の許可を得ない限り、その規模の拡大は認め

られないものとされた（科学技術振興機構 2010: 4）。本決定からは、経済的、教育的リソースが乏しい建国初期に、国家の経済を発展させるため、中国政府は高等教育の量的拡大よりも、高等教育の質の着実な向上と人材の育成を重視する政策的意図を読み取ることができる。

それに続いて、政府は1959年、1960年、1963年にそれぞれ「全国重点大学の追加に関する決定」を発表した。1963年に重点大学数は68校に達したが、1966年から1976年にかけて文化大革命の影響で、一部の重点大学は運営が中止され、あるいは農村部に移転された（科学技術振興機構 2010: 5）。

1978年に「全国重点高等教育機関の回復と適切な運営に関する報告」が発表され、88大学は全国から選定され、人材育成と学術研究の中核として再び認定されていた（胡 2006: 57）。こうした報告の内容は大学重点化政策の復活とみられるが、建国当初の実践的技術人材の育成を主とする政策と比べ、大学の学術研究の役割が重視されていることがこの時期における大学政策の特徴であると思われる。

1981年末に、新しい高等教育機関が指定されたにつれ、重点大学数は96校に増加した。1985年には「国民経済発展第7次5ヵ年計画」が発表され、国家重点学科の設立が提案された。1987年に全国の大学から416学科が重点学科として指定された（郭 2012: 142）。つまり、1980年代の重点化政策は大学から学科へと対象を絞り、人材育成と学術研究の着実な発展と効果を求めようとしたといえよう。

1990年代に、知識社会の進展に伴い、科学技術は日進月歩の発展を遂げた。その中で、国の発展と競争力は次第に知識の創造、教育と研究の水準、優秀な人材の育成に依存するようになり、それらを支える高等教育機関は世界各国で重視されてきた。しかし、この時期の中国では、経済の急速な発達につれ、高等教育の規模は急速に拡大したものの、その質は世界の名門大学と比べ、依然として低い状態のままであった。陳・張（2005: 17-24）と田（2018: 112）によると、1990年代の世界大学のランキングにおいて、中国トップ大学としての北京大学と清華大学は200～300位の間に、ほかの名門校は更に300～500位の間に位置付けられている。したがって、いくつかの世界一流大学をつくることは中国の高等教育の質向上と人材の育成に非常に重要であった。

こうした社会的要請を踏まえて、1995年に元国家計画委員会、元国家教育委員会と財政部は『211プロジェクトの全体構築計画』を発表し、次の目標を規定した。即ち、10年以上をかけて、100程度の大学と学科に優先的に財政的支援を与えることによって、高度な知識と研究型及び専門的人材を育成し、2000年代初頭に世界最高レベルの大学、学科、専攻との格差を縮小していくことが定められた（張・楊 2011: 10-11）。それを踏まえて、21世紀に向けて100前後の重点大学、学科と専攻を構築することを趣旨とした「211プロジェクト」は実施された。科学技術振興機構（2010: 34-36）によると、2009年10月時点でその指定校は112校となっている。

その後、1998年5月4日、北京大学創立100周年の記念日に当時国家主席であった江沢民氏は、

中国の現代化実現のため、世界トップ水準の大学を構築すべきであるとの主旨演説を行った。これに基づき、1998年末に教育部は新たな大学重点化政策の実施を決定し、その演説が発表された年月によって本政策を「985プロジェクト」と名付けた。郭（2012: 33-34）によると、「985プロジェクト」は112校の「211プロジェクト」指定校から、世界一流大学の水準に比較的に近い北京大学、清華大学を初めとする34大学をさらに指定し、そこに更なる経済的政策的援助を提供し、いち早く世界の一流大学及びイノベーション研究型大学を構築していくことを趣旨とした。その結果、「985プロジェクト」の指定校は「211プロジェクト」指定校からさらに厳選され、「211プロジェクト」の枠組みから頭角を現し、中国高等教育の最高水準を代表できる大学であるとみられる（田 2018: 113）。2008年末まで「985プロジェクト」指定校は39校に増加した（郭 2012: 37）。

つまり、従来の重点化政策と比較した場合、重点大学に対する世界トップ水準を目標として設定したことが、1990年代の高等教育重点化政策の特徴である。その結果、中国の重点大学は基本的に「211プロジェクト」と「985プロジェクト」の指定校に定着しているとされている。今日でも両政策に指定された大学は中国の重点大学であると一般的に認識されているが、本稿は大学数が比較的が多い、重点大学の全体像を表わせる「211プロジェクト」の指定校（「211大学」と呼ぶ）を重点大学とする。

（2）重点大学における独立学院の発展過程

1990年代半ばから、アジア全体の経済不振の影響を受け、中国経済成長の停滞は21世紀の初頭まで続き、労働市場に1978年に続く「第二の失業ピーク」をもたらした。一方、2000年代初頭に、1986年から1988年にかけて出生した第3次ベビーブーマーは新しい就職人口として労働市場に押し寄せ、失業状況をさらに深刻化させる危機が予想された（鮑 2006: 194）。特定の時期に集中する就職人口を分散させるため、教育部は1998年に「21世紀に向けた教育行動計画」⁽²⁾を発表し、より多くの若者に高等教育を受ける機会を提供し、民間資金による民営教育機関の発展を支持する政策を策定すべきであると定めた。つまり、政府側は2004年から2006年に労働市場に殺到する高卒をはじめとする若者を民営高等教育機関に進学させることを通じて、その時期に生じうる労働市場の厳しい就職状態を緩和しようとしたのである。

こうした政策的意図に基づき、民間資金、地方政府と事業体の支援を受け、国公立大学の付属学院として、4年制民営高等教育機関の一つの形としての独立学院が誕生した。それは母体大学の人的、物的リソースを利用し、高等教育の規模を拡大する役割を果たし始めた。

鮑（2016: 35）と田（2018: 114-115）によると、最初の独立学院は1992年に天津師範大学に設立された国際女子学院であるとされており、1999年に浙江省と江蘇省をはじめとする東南沿海の経済発展地域で独立学院は設立されている。その中で、上述の211大学の一部は最初の創設時期から既に東南沿海地域で独立学院を設立した。南京大学の金陵学院と東南大学の成賢学院は1998

年に、中国鉱業大学の徐海学院、南京師範大学の中北学院、浙江大学の城市学院は1999年に、それぞれ中国の東南部で設けられていた（田 2018: 131-133）。

しかし、独立学院の設立初期に、政府側の監督と審査制度の不備によって、教育部は各独立学院の教育条件と開設資格を厳密に審査できなかった（鮑 2016: 36）。それを受け、2003年に教育部は「普通高等教育機関が新たな運営体制によって独立学院の開設と管理を強化することに関する意見」⁽³⁾を公表し、独立学院への監督審査と政策整備を強化することを明示した。また、2008年に、教育部は「独立学院の設置と管理方法」⁽⁴⁾を公表し、学院の体制と性質、設立条件、投資主体、設立者の責任、義務と経済的収益の合理性、政策的支援を規定した。

こうした事情から、211大学における独立学院の開設は主に2000年代初頭の10年間に集まっている。田（2018: 131-133）によると、2001年から2012年にかけて、211大学は56独立学院を設立し、東南沿海から全国へと開設地域が広がっていった。今日まで、211大学である112校中、独立学院を設置する大学は57校であり、全体の約半分を占めている。その内、南昌大学、中山大学、四川大学、電子科学技術大学はそれぞれ独立学院を2校有しているので、211大学全体で61校の独立学院が設立されている。また、2016年に211大学における独立学院の平均在学者数は12340人となり、4年制学部（独立学院を除く）と大学院の平均在学者数31605人の約39%に相当している（田 2018: 115-116）。

要するに、211大学は1990年代という開設の最初段階から既に独立学院を開設し、2000年代初頭の関連政策の整備に伴い、その数を急速に増加させると同時に、進学者を多く受け入れていた。言い換えれば、211重点大学の独立学院は10数年間の中国独立学院の発展過程を経て、既に高等教育大衆化の主な担い手となっているのである。

（3）重点大学における継続教育の発展過程

重点大学における継続教育の歴史は1918年に北京大学が開設した成人教育機関に遡ることができる。当時、民主革命運動の進展に応じて、国民全体の教養水準を上げる教化活動を行うために、北京大学の元学長である蔡元培氏は「平民夜間学校」、「教職員夜間学校」と「ジャーナリズム研究班」を設立した。それらは中国継続教育の先駆であるとされている⁽⁵⁾。

中華人民共和国建国初期に、社会主義体制の下での社会と経済発展を促すための政府側のニーズに応じて、共産党幹部と技術職人材の育成を目的とする夜間大学が設立された。例えば、中国人民大学が1950年に4年制学部とは別に設置したマルクス・レーニン主義夜間学校では、政治体制の理論知識と職業技術の教育が行われ、建国後最初の成人高等教育が実施された。その後、1950-60年代に、清華大学、北京化工大学、北京林業大学、中国伝媒大学、中央財經大学、中国政法大学、太原理工大学、華東大学、上海外国語大学、南昌大学、長安大学という11重点大学では、次々と成人教育機関が設立された（田 2018: 134-136）。

文化大革命終結後から1980年代初めにわたって、高等教育修了の学歴は幹部、医者と教員などの職業の就職要件となり、昇進、昇給にもつながっていた。また、1990年代に高等教育修了の学歴は国家公務員、弁護士と中等教育教員などの職種に就くための必須条件であると法的に定められていた（南部 2009: 3-5）。したがって、政治運動の影響で高等教育を受けたことがない以上の職種の在職者にとって、社会人向けの継続高等教育を受けることは学歴と待遇を取得するための重要なルートとなっていた。

こうした状況の下で、学歴教育⁽⁶⁾を主とする継続高等教育は多くの重点大学で行われるようになった。1985年に清華大学は政府機関、企業・事業体組織などと提携し、中国最初の継続教育学院を開設した⁽⁷⁾。この組織は全国の共産党党员と政府幹部の研修と教育、国家レベル職業技術人材に対する継続教育、全国の職業教育教員の研修と教育、ビジネス、企業管理と経営学に関する教育と訓練において学歴教育を提供するものであった。その後、重点大学の内、1980年代後半に北京航空航天大学、北京郵電大学、中国農業大学、南京航空航天大学、西北工業大学、新疆大学という6校、1990年代に對外經濟貿易大学、河北工業大学、内モンゴル大学、大連理工大学、延辺大学、ハルビン工業大学、南京師範大学、浙江大学、暨南大学、華南師範大学、重慶大学、西北農林科学技術大学、陝西師範大学という13校、合計20校が続々と継続教育学院を設立した（田 2018: 134-136）。

さらに、2000年代に知識基盤社会が進むにつれ、高度な職業技術人材に対する社会的ニーズが高まった。それを受け、2000年代以降の継続教育は、従来の学歴教育のみならず、在職者の実務と実践能力を高めるため、専門職学位課程と大学院課程研修クラスという高水準の社会人教育を展開した。その中で、教育的リソースに制限され、専科課程を中心とした放送大学、管理幹部学院、職工・農民大学は高水準の教育を提供できなくなり、4年制大学の教育的リソースに恵まれた、教育の質がより高い継続教育学院が主に継続教育の役割を担うようになった（南部 2017）。2000年代には211大学のうち新たに継続教育学院を設置した大学は53校（それ以前に設置されたものを含めず）に達し、211大学の約半分を占めている。今日では、すべての211大学で継続教育学院が設置されている。その平均在学者数は28409人となり、211大学の在籍正規学生数（学部生と大学院生の合計）の約90%に相当する（田 2018: 117-118）。つまり、中国社会で継続高等教育の質向上が求められるに伴い、211大学の継続教育学院はすでに不可欠な担い手となり、社会からの膨大な進学要請を満たしているといえよう。

要するに、中国継続高等教育の各発展段階において、211大学は常に先頭に立っているのみならず、職業教育の実施と質向上の機能も担っている。

ここまで、大学重点化政策の進展に伴う重点大学の生成と定着の経緯、その内部における独立学院と継続教育学院の発展過程を簡単に振り返った。では、異なる背景の下で設立された異なる

属性の教育機関は学生の属性から見ると、果たして異なる機能を発揮するか、それらが学生の階層間の教育格差をどのように影響するかについて、以下はミクロな視点から考察していく。

2. 調査概要

本稿のミクロな分析データは2018年に実施したアンケート調査から得たものである。本節は実地調査の概要を紹介する。

(1) 調査地域、対象校と選定理由

本稿の分析にあたっては、高等教育が発達していない地方部のS省にある地方政府所管の211重点大学（A大学）1校の学生を調査対象とした。その選定理由は以下の3点がある。

第一に、重点大学の機能分化をとらえるため、そのエリート育成の機能だけでなく、高等教育拡大の機能も考慮に入れなければならない。王（2008: 50）によると、国公立大学が民営機構と提携し、民営高等教育機関を設置することは中国高等教育拡大の一つの特徴である。王（2016: 10-11）は、高等教育拡大の機能を担う機関は地方所管の大学であり、中央所管の大学ではないと指摘した。では、独立学院を設置した重点大学は中央部と地方部にどのように分布しているか。田（2018: 131-136）によると、112校の211大学の中で、中央所管大学が密集する北京市と上海市に位置する大学34校中、22校で独立学院が設置されていない。それに対して、地方地域の211大学78校中、49校（約63%）で独立学院が設置されている。つまり、中央地域の重点大学よりも、地方所管の重点大学こそ高等教育拡大の主な担い手となっているのである。こうした状況を踏まえて、本稿では地方所管の211大学を調査対象校とする。

第二に、重点大学が如何に異なる機関を生かし、学生階層間の教育格差に寄与するかを考察するため、その階層間格差問題が大きいと想定される地域に絞る。王（2008: 62）によると、地方所管の大学はほとんど所在省（直轄市、自治区）内で学生を募集している。教育的リソースが乏しい地域、特に211大学を1校しか有しないS省において、教育機会をめぐる階層間の競争は従来から続いてきたと想定される。そこで、本稿では高等教育リソースが乏しいS省を調査地域にする。

第三に、S省の唯一の211大学としてのA大学は地方政府所管の大学だけでなく、4年制学部以外、独立学院も継続教育学院も備えている、理工学、経済学、法学、文学、教育学、芸術学、管理学と農学等の学科を設置する総合大学でもある。中国校友会版中国大学ランキングにおいて、A大学は2011年83位、2012年85位、2013年88位、2014年85位となり、重点大学の中下層部に位置付けられ、その平均水準を代表できると考えられる（田 2018: 118-119）。

(2) 調査の概要と調査対象者の分布

本稿で分析するデータは、2018年4月15日から5月16日にかけて A 大学の4年制学部、独立学院と継続教育学院の学生を対象に実施したアンケート調査によるものである。調査票において、学生の性別、専攻分野、進学年齢、進学ルート、進学前の学歴、出身地、家庭所得、親の学歴と個人の能力形成に対する自己評価などを尋ねた。また、調査方法について、第一段階として紙版の調査票を持参し、直接に各教育機関へ調査実施への協力を依頼した。調査票の配布方法は、主として教室で教員に調査票を配布していただいたが、一部学院では各大学寮でも質問紙を配布した。第二段階として調査票の電子版も作り、教室や学寮などで、調査対象者に記入・提出してもらった。調査票の回収数は合計2010部、その中で有効回答は1751部であり、有効回答率は約87.1%である。その調査対象者の分布は表1のとおりである。各機関で無作為に学生に調査票を配ったが、A大学の独立学院と継続教育学院は理工系中心の教育機関であるため、その専攻別の人数に偏りがある。

表1：調査対象者の分布

単位：人数（%）

A 大学		分布	4 年制学部	独立学院	継続教育学院	合計
性別	男		225 (35.5)	404 (65.5)	247 (49.3)	876 (50.0)
	女		408 (64.5)	213 (34.5)	254 (50.7)	875 (50.0)
専攻	理工系		335 (52.9)	484 (78.4)	443 (88.4)	1262 (72.1)
	文科系		238 (37.6)	83 (13.5)	31 (6.2)	352 (20.1)
	その他		60 (9.5)	50 (8.1)	27 (5.4)	137 (7.8)
合計			633 (100.0)	617 (100.0)	501 (100.0)	1751 (100.0)

3. 分析と結果

本節では、調査データに基づき、分析の焦点を A 大学の4年制学部、独立学院と継続教育学院に当て、その在学者の属性と階層的分布という指標から、各機関の特徴を分析し、地方重点大学の機能分化を明らかにする。

(1) 学生の属性からとらえる地方重点大学の機能

以下では、学生の進学ルート、進学前の学歴、入学年齢という三つの指標によって、地方重点大学の4年制学部、独立学院と継続教育学院にみられる特性と機能の比較・考察を試みる。

①学生の進学ルート

学生の進学ルートについて、本稿は鮑（2006: 107）による分類を修正し、出身校を出てから、直接に該当教育機関に進学する（ルート1）、浪人生を経て該当教育機関に進学する（ルート2）、仕事が見つからず、しかたなく該当教育機関に進学する（ルート3）、一時就職したが、仕事を辞めて該当教育機関に進学する（ルート4）、仕事をしながら該当教育機関に進学する（ルート5）とその他（ルート6）という6つのカテゴリーを設けた。

では、地方重点大学の3機関にどのような違いがみられるのか。表2によると、4年制学部と独立学院では、出身校を出て、直接にあるいは浪人生を経て該当機関に進学するという伝統的な進学ルート（ルート1と2）に当たる学生はそれぞれの95.9%、90.3%を占めている。それに対して、継続教育学院では、出身校を出て、仕事をしながら該当機関に進学する（ルート5）に当たる学生がその大多数（73.3%）を占めている。つまり、学部と独立学院は主に高卒を対象に普通高等教育を提供しているのに対して、継続教育学院は主に社会人を対象に成人高等教育を行っている。このこと自体は当然であるが、継続教育学院にほかの進学ルート、特に伝統的なルート1と2の学生も一定の割合（15.9%）を占めていることから、継続教育学院は社会人学生以外に、そもそも4年制教育機関に進学できない学生も受け入れ、彼らに高等教育の門戸を開放し、新たな教育機会を提供するという高等教育拡大の機能も持つとみられる。

表2：重点大学3機関の学生の進学ルート

単位：%

(N)	4年制学部 (633)	独立学院 (617)	継続教育学院 (498)	合計 (1748)
直接進学	86.7	78.6	14.3	63.2
浪人経由	9.2	11.7	1.6	7.9
就職失敗経由	0.5	3.2	1.0	1.6
辞職進学	0.3	1.1	2.4	1.2
在職中進学	0.9	2.1	73.3	22.0
その他	2.4	3.2	7.4	4.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

②学生の進学前の学歴

学生の進学前の学歴について、3機関にどのような違いがあるのか。表3によると、普通高校

学生の属性から見た中国地方重点大学の機能分化と教育機会の階層間格差

の出身者は学部においても、独立学院においても、その全員の半分以上を占めているのに対して、重点高校の出身者は独立学院において23.6%を占めているが、学部においてその約倍の43.4%も占めていることが確認できる。中国では、中等教育機関への進学は既に学生の成績によって決められており、一般的に重点高校、普通高校と職業技術高校という順に学生の学力が低下しつつあるので、学部は積極的に高学力の学生を受け入れ、重点大学のエリート育成の機能を担っていると考えられる。

一方、継続教育学院において、高専（高等職業技術学院を含む）と職業技術高校（中等专业学校、中等技術学校、職業高校）の出身者はそれぞれ全員の61.7%と12.8%を占めており、ほかの教育機関の出身者より多いことから、継続教育学院は職業訓練、実務教育を行う機能と、一部の低学力の学生に教育機会を提供する機能とを同時に有することがみられる。ちなみに、当継続教育学院では、民営高等教育機関、普通大学ないし重点大学と大学院の出身者の割合も合わせて全員の約12.0%まで達していることは、上述した2000年代に大学院課程研修クラスという高水準授業の開設との関係が想定される。

表3：重点大学3機関の学生の進学前の学歴

単位：%

(N)	4年制学部 (535)	独立学院 (466)	継続教育学院 (501)	合計 (1502)
大学院	2.0	6.0*	1.2	9.1
重点大学	0.0	2.5*	2.0	1.5
普通大学	0.2	4.5*	4.2	3.0
民営高等教育機関	0.4	0.0	4.6	1.7
成人高等教育機関	0.2	0.0	0.8	0.3
高専	0.4	1.3	61.7	21.1
重点高校	43.4	23.6	0.8	22.6
普通高校	53.1	59.5	7.2	39.9
職業技術高校	0.0	0.7	12.8	4.5
小中学校	0.0	0.3	0.8	0.4
その他	0.4	1.7	4.0	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注：*がついた数字は妙なものである。これが調査対象者の回答ミスによるものであるか特別な理由によるものであるかについての説明は難しいが、一般的に教育水準のより高い高等教育機関を出てから、また水準がより低い独立学院に進学するとのことの可能性は低いと思われる。

③学生の入学年齢

上述した学生の進学ルートと進学前の学歴と関わり、一般的に高校を卒業し、直接にあるいは1、2年間の浪人生を経て、普通的高等教育機関に進学する学生は18歳から20歳までの間となる。しかし、高等教育が拡大し、進学ルートと進学前の学歴が多様化するに伴い、20歳を超える学生も高等教育機関に進学できるようになったと想定できる。ここでは、学生の入学年齢を20歳以下と21歳以上とに二分類し、機関別の差異を見てみる。

表4に示されるように、継続教育学院において21歳以上の者はそのほぼ全員を占めているが、学部と独立学院において20歳以下の進学者はそれぞれの主体を占めている。これはもちろん上述した機関別の学生の進学ルートと進学前の学歴と関わるが、学部の21歳以上の進学者はわずか5.4%を占めているのに対して、独立学院のそれは24.3%、その全員の約1/4も占めていることから、同じ4年制高等教育システムにおいても、学部と比べ、独立学院は重点大学に接近する機会をより多くの非伝統型年齢層の学生に提供し、高等教育の拡大に一定の役割を果たしているとみられる。

表4：重点大学3機関の学生の入学年齢

単位：%

(N)	4年制学部 (633)	独立学院 (617)	継続教育学院 (501)	合計 (1751)
20歳以下	94.6	75.7	6.4	62.7
21歳以上	5.4	24.3	93.6	37.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

以上、三つの指標をめぐって、A大学3機関の学生の異なった属性を分析した。すなわち、学部生は主に重点高校を出て、直接にあるいは浪人生を経て進学する、20歳以下の者からなっている。独立学院の学生は基本的に学部生と同じ進学ルートをたどっているが、その特徴的な属性は普通高校の出身で、21歳以上の者の割合がより大きいということにある。また、継続教育学院の学生は主に中等あるいは高等職業技術学校を卒業し、就職をしながら通学する、21歳以上の者によって構成されている。そこから、地方重点大学は三種類の機関を通じて、それぞれ異なる進学ルート、学歴と入学年齢層の学生に異なる高等教育の機会を提供し、エリートの育成、高等教育規模の拡大、職業教育の展開という多様化した機能を同時に有していることがうかがえる。

(2) 学生の教育機会の階層的分布からとらえる地方重点大学の機能

前項は学生の属性という視点から、地方重点大学の機能分化を検証した。では、こうした大学の3機関は階層間における教育的格差にどこまで寄与するのか。以下は機関別の学生の出身地、

家庭所得、親の学歴という三つの指標に基づいて検討する。

①学生の出身地からとらえる教育機会の階層間格差の縮小：

表5：教育機関別の学生出身地の分布とS省人口の地域分布との比較

単位：％

比較 \ 出身地	農村	都市
学部	38.5	61.4
独立学院	46.3	53.7
継続教育学院	53.5	46.5
S省人口	43.8	56.2

出典：1. 学部、独立学院と継続教育学院のデータは実地調査によるものである。

2. S省人口の地域分布のデータは <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2017/indexch.htm> の表2-1、表2-7、表2-8によるものである。

表5はA大学3機関の学生の出身地とS省人口の地域分布⁽⁸⁾を示すものである。それによると、まず、農村部出身の学生の割合においては、継続教育学院（53.5％）が一番高く、次に独立学院（46.3％）、学部（38.5％）となっている。また、学部において、都市部出身者の割合（61.4％）は農村部出身者の割合（38.5％）を大きく上回っているが、独立学院において、学部と同じ傾向、すなわち、都市部出身者の割合（53.7％）は農村部出身者の割合（46.3％）を超えていることが確認できる。しかし、独立学院における両地域出身者の割合の差（7.4％）は学部のそれ（22.9％）と比べ、小さい。さらに、学部と独立学院とは異なり、継続教育学院では農村部出身者の割合は都市部出身者の割合より多くなっている。したがって、学部と比べ、独立学院と継続教育学院は農村部出身の学生により多くの教育機会を提供し、出身地域間における教育機会の格差をある程度緩和しているのである。

次に、S省の農村人口の割合（43.8％）と比べると、学部の農村出身者の割合は38.5％で低くなっているのに対して、独立学院と継続教育学院のそれは46.3％、53.5％となり、高くなっている。すなわち、A大学は、地域の43.8％の農村人口から学部学生の38.5％が選抜され、入学しているのに対して、独立学院と継続教育学院では約半分もの学生が選抜され、入学している。「i層の選抜度指数＝学生分布のi層在学率／該当人口分布のi層百分比」（王 2008: 71）で計算すれば、農村部出身者への選抜度指数は学部で0.88であり、1を下回っているのに対して、独立学院で1.06、継続教育学院で1.22となり、学部の選抜度より高い。つまり、A大学において、学部と比較して、独立学院と継続教育学院は農村部出身の学生を積極的に受け入れ、出身地域による教育機会の格差をある程度縮小させている可能性がある。

ちなみに、農村出身者が全国人口に占める割合は既に建国初期の1949年の89.4％から、2016年

の42.6%に下がってきた（中華人民共和国国家統計局 2017）。こうした中で、重点大学の独立学院と継続教育学院がより多くの農村部出身の学生を受け入れるにつれ、今後は農村人口の比率がさらに低下していくと考えられる。

②学生の家計所得からとらえる教育機会の階層間格差の縮小：

表6：教育機関別の学生の家計所得とS省の家計所得の分布の比較

単位：%

比較 \ 家計所得	低所得家庭	中所得家庭	高所得家庭
学部	69.0	20.7	10.3
独立学院	71.7	17.8	10.5
継続教育学院	71.3	18.8	9.9
S省	40.0	50.0	10.0

注：低所得家庭は一人当たり月間収入額3500元以下の家庭を、中所得家庭は一人当たり月間収入額3500元～5500元の家庭を、高所得家庭は一人当たり月間収入額5500元以上の家庭を指す。

出典：1. 家計所得の区切りは2017年度の『S省統計年鑑』の表2-16 (<http://www.stats-sx.gov.cn/tjsj/tjnj/nj2017/indexch.htm>)と中華人民共和国人力資源・社会保障部による『全国各地域の月間最低賃金基準(2016年12月まで)』(http://www.mohrss.gov.cn/ldgxs/LDGXqiyegongzi/LDGXzuidigongzibiaozhun/201612/t20161213_261789.html)により、計算したものである。具体的に言えば、S省2016年の一人当たりの平均年間収入額と平均月間最低収入額はそれぞれ54975元（平均月間収入額約4500元）、1500元（数値の平均値をとった）となるので、±2000円で計算し、注の結果を得た。

2. 学部、独立学院と継続教育学院のデータは実地調査によるものである。

3. S省のデータは<http://www.stats-sx.gov.cn/tjsj/tjnj/nj2017/indexch.htm>の表2-7、表2-8と表2-15により、計算したものである。

表6はA大学機関別の学生の家計所得とS省の家計所得の分布を示したものである。それによると、3機関の低所得家庭出身者の割合はいずれも中・高所得家庭出身者の割合を大きく上回っている⁽⁹⁾。つまり、地方重点大学は確実に経済的に不利益層出身の学生により多くの教育機会を提供している。

また、地域全体の家庭所得階層の割合と比べ、3機関の低所得家庭出身者の割合はいずれも地域全体の40.0%を大きく超えているが、高所得家庭出身者の割合はいずれも地域全体の10.0%とほぼ同じであり、中所得家庭出身者の割合はいずれも地域全体の50.0%を大きく下回っている。3機関の選抜度指数に換算すれば、低所得家庭への選抜度は学部で1.73、独立学院で1.79、継続教育学院で1.78となるが、中所得家庭への選抜度はそれぞれ0.41、0.36、0.38となり、高所得家庭への選抜度はそれぞれ1.03、1.05、0.99となる。つまり、低所得家庭への選抜度は3機関においてほぼ違いがなく、いずれも中・高所得家庭への選抜度を超えている。言い換えれば、3機関のいずれにおいても、中・高所得家庭出身の学生と比べ、低所得家庭出身の学生は比較的多くの

教育機会を獲得していると考えられる。しかし、3機関の高所得家庭への選抜度がいずれも中所得家庭のそれより大きいという点からみると、高所得者層は依然として教育機会の獲得に比較的に有利な立場に位置していることも確認できる。

なお、ここで注意しなければならないのは、学部と比べ、その約倍の高授業料（約163200－244800円／年）を徴収する独立学院において、低所得家庭出身の学生が71.7%も占めているという予想外の結果である。これは独立学院の学生が家庭収入を過小評価していることと何らかの関係があるかもしれないが、中国において、学費の受益者負担という考えがすでに常識化していること⁽¹⁰⁾とも関係があると思われる。つまり、独立学院の低所得家庭は家計状況を問わず、子供の将来の可能性を求めるために、高授業料を支払っても、彼らに優れた教育リソースに接近する機会を提供している。こうした保護者の志向が見られることで、地方重点大学の独立学院が低所得層出身者の教育機会を確保する機能を有することになったとも考えられる。

表7：S省内の非重点大学の教育機関別の学生の家庭所得とS省の家庭所得の分布の比較

単位：%

比較 \ 家庭所得	低所得家庭	中所得家庭	高所得家庭
学部	72.9	19.3	7.8
独立学院	66.2	23.3	10.5
継続教育学院	75.3	16.8	7.9
S省	40.0	50.0	10.0

注：1. 家庭所得の区切りとS省のデータの出典は表6と同様である。

2. 学部、独立学院と継続教育学院のデータはS省内の非重点大学9校の学部の学生526人、2校の独立学院の学生829人、3校の継続教育学院の学生448人を対象とした実地調査によるものである。

なお、表6からわかるように、S省の中所得家庭はA大学の4年制学部、独立学院と継続教育学院への進学率がわずか20.7%、17.8%、18.8%であり、省全体の中所得家庭の割合（50%）を大きく下回っている。では、その大多数の中所得家庭の若者はいったいどこへ流入していたのか。

表7はS省内の非重点大学の教育機関別の学生の家庭所得とS省の家庭所得の分布との比較を示したものである。そこから、重点大学と同じ傾向、すなわち、S省の中所得家庭は非重点大学の3機関への進学率も省全体の中所得家庭の割合（50%）よりよほど低くなっていることが確認できる。つまり、S省の多くの中所得家庭出身の若者は、省内の重点大学にも、非重点大学の学部、独立学院および継続教育学院のいずれにも流入していない。

それでは、彼らの進路はどのようなになっているか。その可能性として、（1）S省内の職業技術学校に進学した、（2）大学進学をやめ、就職市場に入った、（3）S省とほぼ同じレベルの都

市に流入し、A 大学に匹敵する重点大学に進学した、あるいは非重点大学に進学した、(4) 高等教育リソースが密集する大都市に流入し、重点大学か非重点大学に進学したなどの選択肢が想定できる。これらに対する考察は国全体の教育機会の階層間格差に関する研究に非常に重要であるが、本稿では調査データの制約から議論することはできない。ただし、今回の調査対象である S 省内の大学に限定してみれば、低所得家庭出身者への選抜度は中・高所得家庭出身者への選抜度を上回っているため、これらの機関は省内の高等教育機会の階層間格差の縮小に一定の機能を果たしていると考えられる。

③親の学歴からとらえる学生の教育機会の階層間格差の縮小：

表 8：教育機関別の学生の親の学歴と全国の親世代の学歴の分布の比較

単位：％

比較 \ 親学歴	高等教育	中等教育	初等教育	学歴なし
学部	18.1	65.2	26.1	2.8
独立学院	20.8	65.3	14.8	2.0
継続教育学院	11.5	73.1	8.2	5.9
全国	6.8	64.3	10.9	4.6

出典：1. 学部、独立学院と継続教育学院のデータは実地調査によるものである。

2. 全国の親世代の学歴の分布割合は <http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> の表4-1による学歴別の全国40歳－44歳、45歳－50歳、50歳－54歳の人口数によって、計算したものである。

表 8 は A 大学機関別の学生の親の学歴と全国の親世代の学歴の分布を示したものである。計算によると、中等教育とそれ以下の学歴層の出身者の割合は学部で81.9%、独立学院で79.2%、継続教育学院で88.5%となっている。つまり、地方重点大学の3機関はいずれも進学機会の多くを比較的低い学歴層の出身者に提供しているのである。

続いて、全国の親世代の学歴分布に合わせてみると、中等教育学歴層の出身者の割合は、学部で65.2%、独立学院で65.3%、継続教育学院で73.1%となり、いずれも全国基準の64.3%を超えている。3機関の当学歴層出身者への選抜度に換算すれば、学部は1.01、独立学院は1.02、継続教育学院は1.14となり、いずれも1を上回っている。つまり、地方重点大学の3機関は中等教育学歴層の出身者を積極的に受け入れていると解釈できる。

また、親が学歴を持っていない層の出身者は学部で2.0%を占めており、全国平均水準の2.8%よりやや小さいのに対して、独立学院と継続教育学院で5.9%、4.6%を占めており、全国水準を超えている。当学歴層出身者への3機関の選抜度指数に換算して比較すると、学部は0.71で、1未満となるのに対して、独立学院と継続教育学院は2.11と1.64となり、学部のその約3倍と2倍に相当する。つまり、学部と比べ、独立学院と継続教育学院は最低学歴層出身の学生により多

くのエリート教育機会を提供し、親の学歴層による教育機会の格差をある程度縮小できると考えられる。

しかし、高等教育学歴層の出身者が3機関に占める割合（学部で18.1%、独立学院で20.8%、継続教育学院で11.5%）はいずれも全国水準（6.8%）を上回っているのに対して、初等教育学歴層の出身者が3機関に占める割合（学部で14.8%、独立学院で8.2%、継続教育学院で10.9%）はいずれも全国水準（26.1%）を下回っている。3機関の選抜度指数に換算すると、高等教育学歴層出身者への選抜度は学部で2.66、独立学院で3.06、継続教育学院で1.69となるが、初等教育学歴層出身者への選抜度は学部で0.57、独立学院で0.31、継続教育学院で0.42となる。両者を比較すると、前者への3機関の選抜度はそれぞれ後者への選抜度の約4.8倍、5.5倍、3.0倍となる。つまり、高等教育機会の獲得において、高学歴層の出身者は優位を占めている一方、初等教育層の出身者は従来通り不利な立場に立っている。親の学歴は学生の進学機会に依然として一定の影響を与えているのである。

以上の分析によって、地方重点大学の3機関、特に独立学院と継続教育学院は農村部出身の学生、低所得家庭と低学歴階層の出身者の一部に多くの進学機会を与え、社会階層間の教育格差を緩和する役割を果たしていることが明らかとなった。この結果を見る限り、中所得者層と初等教育学歴層の出身者と比べ、高所得者層と高等教育学歴層の出身者は教育機会の獲得において依然として有利な立場に居続けている。

4. 結論と課題

本稿は大学重点化政策が策定された背景と重点大学内部諸機関の発展過程を回顧した上で、実地調査のデータに基づき、学生の属性、階層間における教育機会の分布という2つの指標から、地方重点大学の機能分化を考察した。明らかになったことは以下の2点である。

まず、地方重点大学の4年制学部は全員の約半分を占める重点高校出身の高学力の学生を受け入れ、大学のエリート育成の機能を担っている。同じ4年制高等教育システムにおける独立学院は主に普通高校出身の学生と全員の約1/4を占める21歳以上のものを受け入れ、高等教育の規模を拡大する機能を有している。また、継続教育学院はもともと4年制大学に進学できない、低学力のもの（約15.9%）に高等教育の進学機会を提供し、独立学院と同じような高等教育拡大の機能を有するほか、その全員の7割以上を占める職業技術学校出身の社会人学生に成人高等教育を提供し、職業教育を実施する役割も果たしている。つまり、地方重点大学の3機関は異なる属性の学生に異なる教育機会を与え、多様化した機能を同時に担っているのである。

次に、調査地域全体の農村人口、低所得家庭と一部の低学歴層の割合と比べ、地方重点大学の独立学院と継続教育学院における該当階層の出身者の割合はいずれも高くなっていることから、両機関は不利益層の学生に多くの進学機会を与え、教育の階層間格差をある程度縮小する役割を

有していると考えられる。しかし、高所得家庭出身者への3機関の選抜度がいずれも中所得家庭のそれより高いということと、高学歴層出身の学生が3機関に占める割合はいずれも全国高学歴層の構成比を上回っていることから、地方重点大学で高所得層と高学歴層出身の学生は依然として教育機会の獲得において、優位に立っている。

本稿は地方重点大学の機能分化と教育機会の階層間格差をめぐって、学生の属性から実証的考察を行ったが、大学の機能に関する分析としては、ここまで触れた内容はその一部に過ぎない。今後の課題として、以下の3点が残されている。

第一に、教育機会の格差に対する分析において、本稿は主に進学機会の階層間分布に言及したが、教育結果の均等については触れていない。今後は、重点大学の教育効果に対する第三者機関の評価、学生による授業評価、自己能力の形成への評価と教育サービスへの満足度をさらに考察する必要がある。

第二に、学生の属性から大学の機能を考察するため、本稿の視点以外、学生の進学動機、教育を受けた後の進路意識と進路先の選択なども重要な指標として視野に入れた調査が必要である。

第三に、地方重点大学の機能の特徴を捉えるために、S省の非重点大学の関連データを導入し、比較研究を行うことが必要である。

以上の点については、今後の課題として、引き続き検討したい。

注

- (1) 経済的に一早くアメリカやイギリスを抜くため、最高指導者である毛沢東の指示に従い、1958年から1961年にかけて中国で行われた農業と工業の大増産政策である。しかし、自然規則と建国初期の経済基盤を無視したため、それは経済の崩壊と停滞を引き起こし、数千万人の餓死者を出してしまった。
- (2) <http://old.moe.gov.cn//publicfiles/business/htmlfiles/moe/s6986/200407/2487.html> の第8条の第30項、第10条の第39項を参照 2018年7月23日検索
- (3) <http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s3014/201206/138410.html> を参照 2018年2月3日に検索
- (4) http://www.gov.cn/flfg/2008-03/07/content_912242.htm を参照 2018年1月19日に検索
- (5) <http://www.oce.pkuedu.cn/dept> を参照 2018年10月10日検索
- (6) 高等教育課程修了相当の学歴の取得を目指す在職者を対象に実施される成人高等教育活動の一つの形である。
- (7) <http://www.sce.tsinghua.edu.cn/index.jsp> を参照 2018年7月23日検索
- (8) S省の大学生相当年齢層における都市部と農村部人口の構成比率に関するデータが不在であるため、本稿は2017年『中国統計年鑑』によるS省の都市部と農村部全体の人口構成比率を使用した。厳密な推定はできないが、農村部と比べ、都市部では一人っ子政策は厳しく実施されているので、都市部における大学生相当年齢層の割合は56.2%よりやや小さく、農村部のそれは43.8%よりやや大きいかもしれない。
- (9) これはS省の経済発展水準と関わるが、家庭月間所得に父親の所得だけでなく、母親の所得も算入することとも関係があるかもしれない。
- (10) 中華人民共和国成立後、計画経済の下で、国作りの一環として大学生を養成するという理由で、1949年か

学生の属性から見た中国地方重点大学の機能分化と教育機会の階層間格差

ら1988年は一般的に中国高等教育の無償期と言われている（王 2008: 53）。1989年から大学募集定員が拡大し始めたにつれ、無償の高等教育は政府財政を大きく圧迫することになった。王（2008: 53-54）によると、国家教育委員会は「普通高等教育機関における授業料、学寮費および雑費徴収の規定」を発表し、軍事、農林と師範系以外の大学で、大学生を私費学生と国費学生に分け、前者から2000元前後、後者からも100～300元の学費と寮費などを徴収し始めた。1993年に国費学生と私費学生との区別をなくし、一部の大学ですべての学生から同じ金額の学費（約2400～2500元）を試行的に徴収した。1997年から農林と師範系大学の新入生からも学費と寮費などを徴収し始めたが、1999年にすべての大学で学費徴収制度は確立された。また、学費は1996年、97年、99年と2000年に約3割ずつ上昇したが、2001年からその値上げが緩やかになり、2000～6000元となっている（王 2008: 55-56）。しかし、学費の自己負担とその金額の上昇に対して、1990年代から中国の高等教育の規模が縮小するより、むしろ拡大しつつある。高等教育機関に在籍する学部生に限ってみても、入学者は1990年の110.1万人から、2002年の542.8万人、さらに2014年の987.0万人に伸び、在学者は1990年の372.9万人から、2002年の1462.6万人、さらに2014年の3200.8万人に激増した。高等教育粗就学率も1990年の3.4%から、2002年の15.0%、さらに2014年の37.5%に急上昇した（<http://www.moe.gov.cn/>を参照、2017年1月5日検索）。そこから、高等教育費用の受益者負担という考えは中国においても常識化しているといえよう。

参考文献

【日本語文献】

- 王傑（2008）『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東信堂
- 王帥（2016）『中国における大学奨学金制度と評価』東信堂
- 科学技術振興機構（2010）『中国の高等教育の現状と動向』（平成22年版）
- 黄福涛（2016）「世界一流大学の構築—政策・効果・課題—」『高等教育研究叢書』（132）1-12
- 陳学飛・張蔚萌（2005）「中国における世界一流大学の創建に関する政策策定プロセス」『1990年代以降の中国高等教育の改革と課題』17-24
- 田稼之（2018）「中国高等教育システムにおける重点大学の役割 —教育サービスに注目して—」『早稲田大学文学研究科紀要』（63）109-136
- 南部広孝（2009）『中国高等教育独学試験制度の展開』東信堂
- （2017）「高等教育機関における成人向け継続教育の国際比較」日本比較教育学会大会口頭発表
- 鮑威（2006）『中国の民営高等教育機関—社会ニーズとの対応—』東信堂
- （2016）「民営高等教育と「独立学院」の新たな展開」『高等教育研究叢書』（132）33-44

【中国語文献】

- 郭新立（2012）『中国高水平大学建设之路—从211工程到2011计划』高等教育出版社
- 胡炳仙（2006）『中国重点大学政策：历史演变与未来走向—基于新制度主义的政策分析』華中科技大学博士学位論文（未公開）
- 劉惠珍（1987）『教育社会学』遼寧教育出版社
- 王潔（1999）『高等教育成本补偿政策对低收入家庭大学生影响的实证研究』北京大学修士學位論文（未公開）
- 吳潔（2013）『从招生制度看优质高等教育资源配置的公平性—基于34所985大学的研究』華中科技大学修士學位論文（未公開）
- 張靜茹（2010）『我国高校继续教育管理模式探究』電子科学技術大学修士學位論文（未公開）
- 張尧学・楊玉良等（2011）『985プロジェクトの構築報告』高等教育出版社
- 中華人民共和國國家統計局（2017）『中国統計年鑑』CD-ROM 中国統計出版社

【英語文献】

- Huang, F. (2015) Building the World-Class Research Universities-A case study of China, *Higher Education* 70 (2), pp.203-215
- Rhoads, R. et.al. (2015) China's Rising Research Universities: A New Era of Global Ambition, *The China Quarterly* 222, pp.565-567
- Yang, R and Welch, A (2012) A world-class university in China? The case of Tsinghua, *Higher Education* 63 (5), pp.645-666